

その他

院生講師（Graduate Student Instructor: GSI）制度の可能性 —2011年度第1回21世紀教育センターFD講演会の報告を兼ねて—

21世紀教育センター高等教育研究開発室 田中正弘

はじめに

皆様は、「院生講師」（Graduate Student Instructor: GSI）という聞き慣れない言葉を聞いて、どのようなものを想像されるのでしょうか？

GSI制度は、簡単に説明すると、大学院生が教員の指導の下で授業の一部を担当するものです。とはいえ、この説明では、GSIは「ティーチング・アシスタント」（Teaching Assistant: TA）と何が異なるのか疑問に思われた方も多いと思います。

TA制度とは、文部科学省によると、「優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度」（文科省のHP）と定義されています。つまり、TA制度には、①教育補助、②教育訓練、③資金援助という三つの目的があります。

ところが、現状のTA制度は一般的に、③資金援助の意味合いが強く、①教育補助の機能は限定的であり、②教育訓練の機会提供としては効果的といえません。このため、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」（平成17年9月5日）は、新しい時代の大学院では、「これまで情弱であった教育を担うものとしての自覚や意識の涵養と学生に対する教育方法等の在り方を学ぶ教育を提供する（ために、）ティーチング・アシスタント（TA）等の活動を通じて、授業の実施方法や教材等の作成に関する教育などを実施」（10頁）すべきだと提唱しています。

この答申で提案されているように、従来型のTAの役割を拡大し、大学院生を教育見習い者として多様な教育活動に従事させて訓練する要素も加えることが、本来のTA制度（＝GSI制度）だといえそうです。TA制度の先進国であるアメリカでは、TA制度の見直し（GSI制度への発展）が1980年代に行われました。この点について、2011年6月29日に開催した第1回21世紀教育センターFD講演会における北海道大学の細川敏幸先生のご発表を基に、次節で簡単に触れてみましょう。



（注：写真 北海道大学 細川 敏幸 教授）

アメリカの事例

アメリカのTA制度は、第二次世界大戦前に起源をさかのぼれる歴史あるものです。そして、TAは講義の実施から成績評価の業務まで、日本と比べて広範な領域にわたって、授業運営全般を委託されています。ところが、1980年代になると、TAが担当する授業の質に保護者が関心（疑念）を持つようになりました。そこで、一部の大学では、TAに組織的な研修を義務づけるようになります。この時流に沿ってTA制度を「教育の基礎を大学院生に教育する最初の機会」（細川敏幸：発表スライド）と見なす機関が現れ、そして、「大学教員準備」（Preparing Future Faculty: PFF）プログラムを大学院に開設する動きへと繋がりました。

PFFプログラムは、現在のアメリカにおいて、大学教員以外の道を選択する学生にも有用な訓練方法だと考えられています。というのも、受け入れ側の企業に博士号所持者の教育できる力（平易に説明する力）を重視する傾向があるからです。言い換えると、余剰な博士号所得者の就職問題が深刻化する状況において、アメリカの大学院は、大学院生の教育力を向上させることに本腰を入れなければならないようになったのです。

北海道大学での展開

北海道大学では、アメリカの事例（特にカリフォルニア大学バークレー校）を参考に、大学院生の教育力向上のための訓練ということを加味した、新しいTA制度（＝GSI制度）を2010年4月に試行しました。具

体的には、物理学の基礎的な演習科目（7科目）でGSIを雇用して、グループ討論の指導、問題の作成、小テストの実施など、授業運営の大部分を担当させています。なお、従来のTAよりも業務が多岐にわたり、負担が重いことから、GSIの給与をTAの三倍程度に設定しています。

また、多くのTAを雇用している情報学の科目では、全体を統括する「スーパーTA」（GSI）を経験豊富で優秀なTAの中から選抜して採用するなど、組織的なTAの雇用、および研修制度の整備に着手しました。その上で、情報学科目でのTAの経験を大学院の科目「情報学教育特論」の評価の一部とするなど、新たな試みを始めています。

それから、GSIの組織的な研修プログラムとして、PFFモジュール（大学院共通講義）を開発しました。例えば、共通講義「教育力育成講座」では、シラバスの書き方や参加型授業の実施方法、パワーポイントやクリッカーの使用方法などを、GSIに教えています。なお、研究発表の方法などを指導する共通講義も用意されています。

北海道大学では、GSI制度とアカデミックサポート制度の連携も考慮されています。

弘前大学での挑戦

北海道大学をモデルとして、弘前大学においても、平成23年度弘前大学GPの採択を受けて、GSI制度の導入に挑戦することになりました。以下、田中正弘のFD講演会での発表を要約する形で、制度の概要を述べることにしましょう。

本学におけるGSI制度の主な目的は、①大学院生の教育力を伸ばし、かつ金銭的支援を行う、②学生学習支援室（現在休止中）と連携させ、学士課程の学生への支援体制を強化する、③初年次生のための入門科目（21世紀教育科目）を充実させる、この三つです。①と②の目的は北海道大学の先例に習ったものですが、③の目的は本学独自のものです。

この目的を付加した理由は、本学の中期計画の中に「初年次における教養教育を強化する」という文言があることによります。この計画では、特に数学や物理などの基礎的な学習で躓いてしまっている初年次生への組織的な支援に、力点が置かれています。よって、専門教育レベルの演習科目のTAをGSIに置き換えた北海道大学とは異なり、本学では、TAが配置されていなかった入門レベルの講義科目（21世紀教育）にGSIを貼り付けて、これらの科目の充実を図ることにしました。

本学でGSI制度の対象となる科目は、予算執行上の

理由で後期開講の科目のみとし、具体的には、「英語Ⅰ（A）」、「数学の基礎Ⅱ（B）」、「物理学の基礎Ⅱ（B）」、「化学の基礎Ⅱ（B）」の四科目となります。これらの科目を選んだ根拠は、再履修者や（高校の数学Ⅲや物理Ⅱなどの）未習者が多いと予想されるためです。

繰り返しになりますが、これらの科目では初歩的な学習に困難を覚えている初年次生の学習支援が重要なポイントになります。従って、これらの科目の指導は容易でなく、授業運営全般をGSIに委託することには無理があると思われます。よって、具体的な担当内容（小テストの作成・採点や講義の一部担当など）は、担当教員との協議の下、無理のない範囲で適宜柔軟に変更してくださいと、お願いしています。

本取組の成果は、GSIによる成果発表会（本学のFD活動の一環）として、年度末に公表する予定です。また、GSI制度の専用HPを開設し、本学での取組を広く学外にもアピールします。それから、GSI制度の来年度以降の継続実施に向けて、制度の改善に努めるとともに、恒久的な予算の確保などの課題解決にも、努力が必要でしょう。



ま と め

本学に「院生講師」（GSI）制度を導入する利点は、二つ考えられます。一つは、大学院修士課程が修得しておくべき力として、「教育力」（専門的なことを分かり易く説明する力）が、大学教員を志すにせよ、企業への就職を考えるにせよ、強調されつつあることです。GSIの経験は、この教育力を磨く良い機会になることでしょう。

もう一つの利点は、限られた予算の枠内で、多忙な教員への負担を著しく増加させることなく、「初年次における教養教育を強化する」計画を実現できる方法が、GSI制度だと思われることです。

本取組で望ましい成果を上げられるように、関係者一同努力いたしますので、ご支援のほどを、よろしくお願いいたします。